

## 第 3 回「中小企業における障害者の雇用の促進に関する研究会」

### 資 料

ハローワーク新宿

専門援助第二部門 戸嶋和久

## I 企業における規模別雇用状況(17年度)

### 1. 規模別雇用率

規模 \ 項目	新宿所		東京都		全国	
	企業数	雇用率	企業数	雇用率	企業数	雇用率
56 ~ 99	455	0.8	3,673	0.85	24,361	1.46
100 ~ 299	546	0.75	5,663	0.84	29,323	1.24
300 ~ 499	149	1.55	1,457	1.16	5,449	1.46
500 ~ 999	127	1.37	1,246	1.32	3,705	1.48
1000 ~	111	1.55	1,188	1.6	2,611	1.65
合計	1388	1.36	13,227	1.4	65,449	1.49

・当所では、H16年の実雇用率が1.29%とH15年の1.33%から0.04ポイント低下したことに伴い、「障害者雇用率達成指導強化期間」を1ヶ月前倒しし、雇用率改善に向けた取組等を策定し、障害者雇用促進に取り組んできた。命令企業・命令対象企業などを重点指導対象企業として、雇用指導の強化を図った結果、実雇用率が前年の1.29%が1.36%と0.07ポイント上昇した。

・規模別では、100~299人以外のすべてで雇用率が上昇に転じており、300人以上の実雇用率は1.51%、300人未満は0.76%と300人の規模を境に雇用率について大きな格差0.75Pが生じている。

## 2. 障害別雇用状況

規模 \ 障害別	合計	身体障害者数				知的障害者数				東京都		
		重度	重度以外	短時間重度	計	重度	重度以外	短時間重度	計	身体	知的	計
56 ~ 99	271	72	104	4	252	3	13	0	19	1913	418	2331
100 ~ 299	692	164	273	12	613	11	54	3	79	6309	1365	7674
300 ~ 499	895	257	290	6	810	15	50	5	85	5483	668	6151
500 ~ 999	1274	330	460	8	1128	21	101	3	146	9601	1152	10753
1000 ~	5201	1,262	1,789	42	4,355	195	441	15	846	59303	6616	65919
合計	8333	2085	2916	72	7158	245	659	26	1175	82609	10219	92828

・障害別では、全数8,333人で身体障害者85.9%、知的障害者14.1%となっている。16年は、全数で8,025人に対し障害者数7,053人(87.9%)、知的障害者数972人(12.1%)で、全数で308人(身体障害者105人、知的障害者203人)増加した。増加の主な要因として特例子会社2社の設立が上げられる。【(株)伊勢丹(株)伊勢丹ソレイユ)障害者雇用数170人・雇用率1.70%】と【創価学会(さくらサービス(株))障害者雇用数54人・雇用率1.85%】

・規模で見ると、300人以上企業が7,370人で全体の88.4%、障害別でも身体障害者数6,293人(87.9%)、知的障害者数1,077人(91.7%)と大企業で占めている。

### 3. 産業別の雇用状況

産業別	区分	企業数	算定基礎労働者数	障害者の数			実雇用率
				計	身体	知的	
鉱業		1	117	1	1	0	0.85
建設業		67	34,293	466	464	2	1.36
製造業		201	131,898	2038	1,865	173	1.55
電気・ガス・熱供給・水道業		2	3,724	47	47	0	1.26
情報通信業		199	69,623	639	634	5	0.92
運輸業		45	11,112	257	230	27	2.31
卸売・小売業		260	108,845	1333	1,041	292	1.22
金融・保険業		47	40,365	604	595	9	1.5
不動産業		50	25,588	301	296	5	1.18
飲食店・宿泊業		40	28,147	604	121	483	2.15
医療・福祉業		56	14,267	435	404	31	3.05
教育・学習支援業		37	11,369	144	143	1	1.27
複合サービス業		7	1,395	17	2	15	1.22
サービス業		376	132,635	1447	1,315	132	1.09
合計		1388	613378	8333	7158	1175	1.36

・管内雇用状況報告書提出企業の約4割を占める情報通信業とサービス業については、その平均雇用率は著しく低い数値であり、当業種中心に焦点を合わせた雇用促進セミナーを開催し雇用改善を図った結果、情報通信業で対前年比0.03ポイント、サービス業で0.1ポイントの改善はされた。

・しかし、情報通信業の未達成割合は増加するなど、依然として実雇用率を押し下げる大きな要因となっている。

## Ⅱ 障害者職業紹介取扱状況

### 1. 障害者の職業紹介状況

	新規求職者数		紹介件数		就職件数		有効求職者数		
		うち重度		うち重度		うち重度		うち重度	
13年度	960	408	2,829	1,150	222	81	1,167	390	
14年度	801	318	2,555	850	226	84	1,326	455	
15年度	924	337	3,109	1,112	267	94	474	157	
16年度	990	355	3,337	1,492	289	141	507	185	
17年度	1,001	366	3,698	1,557	323	134	658	221	
4月	58	21	142	54	39	10	447	161	
	5月	71	27	122	51	26	477	174	
	6月	71	22	474	177	24	10	512	181
	7月	74	12	170	42	26	11	541	180
	8月	60	24	179	54	21	4	555	184
	9月	90	33	134	52	29	3	582	191
	10月	212	95	1,066	507	30	14	577	197
	11月	134	48	596	291	34	15	607	203
	12月	50	16	127	49	30	17	616	205
	1月	48	20	141	65	25	13	628	211
	2月	75	29	376	152	25	12	658	221
	3月	58	19	171	63	23	11	658	221

※有効求職者は月末(年度末)現在

- ・東京都内のハローワークに求職登録している障害者の有効登録求職者数は平成18年3月末現在、13,134人で、全国の約1割強を占めている。
- ・そのうち新宿所管内の有効求職登録者は658人で東京都の約5%を占めている。
- ・また、東京都に占める新宿所の割合は、新規求職で8.8%、紹介件数で11.4%、就職数で8.1%と、どの割合もここ数年大きな変動はなし。

## 2. 障害者の就職状況(平成17年度)

		就職者数				
		身体	知的	精神	その他	
産業別	建設業	8	8			
	製造業	42	29	8	5	
	不動産業	6	6			
	運輸通信業	50	34	10	6	
	卸小売業	55	32	17	6	
	金融・保険業	12	12			
	飲食店・宿泊業	24	8	13	3	
	医療・福祉	27	14	7	6	
	サービス業	90	47	31	11	1
	公務、その他	9	8		1	
合計		323	198	86	38	1
職業別	専門的技術的職業	24	16	4	4	
	事務的職業	156	124	18	14	
	販売の職業	13	5	5	3	
	サービスの職業	22	5	11	6	
	保安の職業	0				
	運輸通信の職業	3	3			
	生産工程・労務の職業	105	45	48	11	1
規模別	55人以下	74	30	30	14	
	56～300人	49	31	7	10	1
	301人以上	200	137	49	14	

・ハローワークにおける平成17年度の障害者就職数は東京都で3,974件、新宿所は323件で東京都の8.1%を占めている。

・当所の就職数を産業別の構成比で見ると、サービス業が27.9%と一番多く、次いで卸小売業の17%となっている。

・職業別では、事務的職業が48.3%次いで産業工程・労務の職業が32.5%で、この二つの職業で約80.8%を占めている。身体障害者では、62.6%が事務的職業ですが、知的障害者では生産工程・労務の職業が55.8%と一番多くなっている。

・規模別で見ると、301人以上が61.9%、56～300が15.2%、55人以下が22.9%で雇用納付金制度の対象となる301人以上規模が一番多くなっている。

### 3 有効求職者の障害部位別内訳(平成18年3月末)

合計	658
身体障害者計	401
視覚	54
聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	60
上肢切断機能	63
下肢切断機能	92
体幹機能	24
脳病変による運動機能	15
内部機能	93
知的障害者	126
精神障害者	127
その他障害者	4

・ハローワーク新宿の有効求職者を障害部位別に見ると、身体障害者が60.9%(前年度68.8%)、知的障害者が19.1%(前年度18.3%)、精神障害者が19.3%(前年度12.8%)となっており、精神障害者の割合が増加している。

### Ⅲ雇用率達成指導状況（17年度）

#### 1. 法定雇用率未達成企業の状況

①命令対象企業 70社 ②命令企業 35社 ③計画中の企業 58社 ④その他 911社

#### 2. 雇用率改善に向けたハローワークの取組

- ① 訪問指導（個別）
- ② 障害者雇用推進セミナー（集団）
- ③ 幹部職員による企業トップに対する個別指導
- ④ 特例子会社の設立勧奨
- ⑤ 事業所及び施設見学
- ⑥ 就職面接会・管理選考（ミニ面接会）の開催
- ⑦ 求職情報一覧表の提供

### Ⅳ「中小企業における障害者の雇用促進」にかかる課題等

#### 1. 企業側

- ①障害部位に応じた業務の細分化（事務系）
- ②作業量の確保（労務系）
- ③魅力ある求人として提供する

#### 2. 求職者側

- ①訓練機関の拡充
- ②ジョブコーチの充実
- ③トライアル雇用事業の拡大